

＜第3議案＞ 「会費および入会金規定」第4条の変更（案）

定款第8条にもとづく「会費および入会金規定」の第4条を以下のように変更する。

4条 賛助会員の年会費は、次の四つの種別のいずれかとする。割引賛助会員は、低所得者、その他の事情のあるものを対象としたものであり、申告のあったときに理事会によって認められる。

- (1) 通常賛助会員 12,000 円以上
- (2) 割引賛助会員 6,000 円
- (3) 学生賛助会員 3,000 円
- (4) 特別賛助会員 36,000 円以上

＜第4議案＞

2023年度事業計画（案）

§ 1 概観

2022年2月からのロシアによる「特別軍事作戦」という名のウクライナ侵略による戦争は、停戦を含め終結へ向けた兆しが見いだせないままである。この流れの中で、日本政府は、安保三文書の改訂を閣議決定し、憲法9条に依拠した専守防衛を旨とした防衛政策の大転換を強行した。一方で2022年6月に核兵器禁止条約（TPNW）の第1回締約国会議が開催され行動計画が動きだしたが、核兵器国を巻き込んでの「核兵器なき世界」への道のりは険しい。

こうした中で、ピースデポは、過去の蓄積の縮小再生産が続く現状を克服するために2022年から2023年末までの2年間を過渡期と位置づけ、2024年度の新体制での再出発をめざしている。そのため、2022年2月、ピースデポ再生委員会を立ち上げたが、2023年度もピースデポの在り方の根本的見直しを継続し、2023年10月までに新たな役員体制を産み出すことを目指す。

他の事業は現状維持の確保にとどめ、本年も以下の3本柱を中心に事業を行う。3本柱とは、交流・情報誌『脱軍備・平和レポート』発行、『ピース・アルマナック』出版、次世代基金を用いた「脱軍備・平和基礎講座」の開催である。この際、同時に、それを支えるスタッフの啓発・教育活動を並行して進める。

§ 2 事業分野

1 『脱軍備・平和レポート』（DPレポート）の発行

交流・情報誌『脱軍備・平和レポート』は、年6回の発行を継続する。編集長は、暫定的に湯浅が担っているが、2024年2月からの新体制の発足までのできる限り早期に編集長の選任をめざすべく理事会で取り組む。

交流・情報誌としての性格を保ちながら2023年度も交流紙の性格を強める方針を継続する。脱軍備・平和基礎講座の講義録や受講者の寄稿文等を活用するとともに、外部執筆者を拡充する。また発送ボランティアの拡充も目指す。

2 『ピース・アルマナック 2023』発行、2024年版刊行継続及び2025年版以降の体制への準備

2023年版（カバー期間：22年1月～12月）を、23年5月を目標に発行する。2023年版は、2021年版のデザインを基にし、DTP作業は、一部は外注するが、基本は自前で行うこととする。2022年版と同様に渡辺、梅林を共同刊行委員長とし、榎本珠良、河合公明、中村桂

子、役重善洋、前川大など外部委員を含めた刊行委員会が形成されている。

2024年版の刊行委員会の体制を5月にも確立する。この刊行委員会は、2025年版以後の(共同)刊行委員長体制を見越したメンバー構成になる必要がある。それができない場合、2025年版以後の刊行継続の可否を含めた方針の検討が必要となる。したがって、2023年5月までに現在の共同刊行委員長(渡辺、梅林)を含めた理事会を開催し方針を決定する。

3 脱軍備・平和基礎講座の継続

スタッフ自身の自己啓発の機会を生み出し、脱軍備、平和に関心を持つ人々との幅広い接点を作ることを目指して、次世代基金を用いた主軸事業として2021年から始めた「脱軍備・平和基礎講座」の3年目に取り組む。

・2月初め、2023年度の講座のテーマや講師選定などの企画を作成し、当日の運営方法を決めることを目的として運営委員会を開催する。2023年度の当初の運営委員は、山口大輔、中村浩二、渡辺洋介、梅林宏道、山中悦子、湯浅一郎、高原孝生(副委員長)、池田佳代(委員長)、高木規行である。運営委員には2022年受講者から参加者が加わることをめざす。

・講座は、5月以降の年内に8回開催する。

・扱う分野は、核軍縮・不拡散、ウクライナ戦争・協調的地域安全保障(特に北東アジア)、平和憲法・日米安保・米軍・自衛隊、宇宙戦争、AI・ロボット兵器、サイバー攻撃、ジェンダーと平和など幅広い分野を対象とし、基礎的な学習の場とする。

・講座の形態は、基本をオンライン開催とし、コロナ禍の状況により講師との交流などを実現すべく、会場とオンラインを併設するハイブリッド開催も併用していく。(§3-2参照)。

4 その他の活動

・「核兵器廃絶日本NGO連絡会」の活動への参加

学習や人的交流の機会の一つとして、「核兵器廃絶日本NGO連絡会」(JANA ネット)の例会にスタッフが参加する。またJANA ネットとしての外務省との懇談会等に参加する。

・アポリッション2000への参加

渡辺が日本の調整委員となり、月1回程度のオンライン会議に参加するとともに、年1回の年次総会などに参加し、海外活動家との情報交換と交流を強める。

・核の先行不使用を世界規模で呼びかけるグローバルNFUへの参加

・核軍縮・不拡散議員連盟(PNND)支援

不在となっていたPNND日本コーディネーターには渡辺洋介が就任し、東アジア・コーディネーター梅林とともにサポーティング・オフィスとしての機能を担う。

・グローバル・アライアンス「持続可能な平和と繁栄をすべての人に」(GASPPA)——広島県へいわ創造機構ひろしま(HOPe)が呼びかけたポストSDGsに核廃絶を入れることをめざす国際市民社会グループ——への参加。

・北東アジア非核兵器地帯設立をめざす国際市民連合(C3+3)への支援。

・第24回総会記念講演会の開催

2023年2月19日、『安保三文書に対置すべき私たちの平和構想』

講演：青井未帆(学習院大学教授、平和構想提言会議共同座長)。

§3 事務所活動

1 ウェブサイトの整備と維持

定期的なアップデートを行い、時宜に合った記事を盛り込む。「米軍資料・梅林コレクション」の全体目録をウェブサイトに掲載する作業を進める。

2 ピースデポ「7本の柱」・次世代基金(梅林・湯浅基金)の運営

次世代基金委員会は現状通り梅林、湯浅、山中で構成する。次の継続事業を行う。

1. 「脱軍備・平和基礎講座」 (§ 2-3 参照)。
2. 「米軍資料・梅林コレクション」の全体目録のウェブサイト掲載。

3 非核化合意監視プロジェクトの継続と『朝鮮半島情勢クロニクル-北東アジアの非核化と平和をめざして』の作成

非核化合意監視プロジェクトによる『監視報告』は、ペースを落として投稿があったときに発行する。

朝鮮半島、ひいては北東アジアの非核化と平和に関して必要な情勢分析を行うための基礎作業として『朝鮮半島情勢クロニクル』作成を継続する。

隔週でクロニクル会議を開き、『朝鮮半島情勢クロニクル』を作成し、ブログとして発信する。

§ 4. 組織体制

1 新型コロナウイルス感染拡大状況に対応した勤務体制

スタッフは、研究員 1 人、非常勤スタッフ 1 人の 1.3 人体制の現状を継続する。非常勤スタッフは 23 年 5 月までは現在の K さんの雇用を継続する。その後は、DP レポートの編集を担える程度の能力を持つ人材を人脈を活用した公募により雇用する。スタッフの啓発・教育、及び情報や経験の共有のために事務所における日常会話を促進する努力を継続するとともに、対外的な交流・学習ができる機会を増やしていく。

2020 年 3 月からの新型コロナウイルス感染拡大から始まった勤務体制を継続する。オンライン会議を多用する。スタッフ教育のため事務所に 1 人以上いる勤務体制を維持する。ワクチン接種の進行や社会全体としての日常生活の回復により、勤務体制の在り方を検討する。

2024 年 2 月からの役員体制の変更を想定して、2023 年の早期に新体制に対応した理事の勤務体制を取り入れることを目指す。理事の勤務を促すために、勤務日を変更することも検討する。

2 2024 年 2 月からの新体制での再出発をめざし、ピースデポ再生委員会の活動を活発化し、新規の役員体制を創り出す

2023 年度、ピースデポ再生委員会は、以下の 4 課題につき協議し、2023 年 10 月までに理事会に提言する。

- 1) 次期代表候補の選定について
- 2) 次期代表を支える為の組織運営の見直し
- 3) 「ピースデポ 7 本の柱」堅持の為の方策
- 4) DP レポート、ピース・アルマナック、基礎講座の 3 事業の継続

上記の再生委員会からの提言を受けて、理事会として 2024 年 2 月からの新組織体制案と事業についての方針案を準備する。

3 「組織強化イニシャティブ」の継続

①事業全般の進行、②スタッフ教育（実務、調査研究）への助言、の任務をもった「組織強化イニシャティブ」の梅林特別顧問への委任を 2023 年も継続する。

4 会員、定期刊行物購読者の拡大

少しでも新規入会を増やすため、ホームページなどを通じて入会を呼び掛けるとともに、関係する学会や市民団体メンバーへの入会の働きかけを行う。新設された学生賛助会員枠

を活用して、学生・大学院生の参加を促進する。勧誘活動を推進するためにリーフレットを作成する。

5 他機関との研究調査協力

長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）の核弾頭データ追跡チームの活動に、渡辺を加えつつ、梅林、湯浅の参加を継続する。

6 持続可能な助成財源である「よこはま夢ファンド」への協力者の拡大

「よこはま夢ファンド」は、2023年7月の申請に合わせ、250万円の寄付の確保をめざす。新規の協力者の獲得を目指し、協力者には会員並みに『ピース・アルманаック』、『脱軍備・平和レポート』を配布する。このようなインセンティブを加味して協力団体などでの組織的な取り組みを進める。

7 助成金・調査委託及び寄付金の継続

「フォーラム平和・人権・環境」からの業務委託「平和・軍縮時評」を継続する。現在の執筆者3人体制（木元、渡辺、湯浅）を保持しつつ、執筆者を増やす努力をする。

8 遺産の寄付に関する情報収集と相談を受ける体制の構築

遺産を社会の平和やそれを実践するピースデポに寄贈することについて、会員をはじめ広く市民に呼びかけ、相談を受ける体制を作ることを目指す。第一歩として担当者を定めて情報収集し問題点を洗い出す。

—以上